

田中町住宅での取組み（生活支援体制整備事業）について

1. 経過

個別地域ケア会議で①アウトリーチ支援（ゴミだし支援、夜間の見守りなど）、②移動・移送支援（買い物支援・通院等移動の手段）が課題として上がった。しかし、個別地域ケア会議で取り上げられる事例は要介護認定者のため、個別地域ケア会議での課題が『本当の地域課題なのか』との提言を受ける。そこで、令和元年度上半期に田中町住宅自治会をモデル地区として、生活支援体制整備事業の一環で、西部包括支援センターと共に、地域住民が抱える課題（①②を含む）の調査を行った（田中町住宅 高齢者生活実態調査）。

2. 調査結果（一部抜粋）

調査期間	6月20日（木）から7月10日（水）
調査対象	田中町住宅在住する65歳以上（6月1日時点）の方（645名）
有効回答数（有効回答率）	292名（45.2%）

① ゴミだしについて

ア. 主にゴミだしをおこなっている方について

同居親族等によるゴミだしは行われているも、自治会活動が盛んな田中町住宅ですら、近隣住民等によるゴミだし支援は行われていないことが分かった。

イ. ゴミだしで大変なこと（複数回答可）

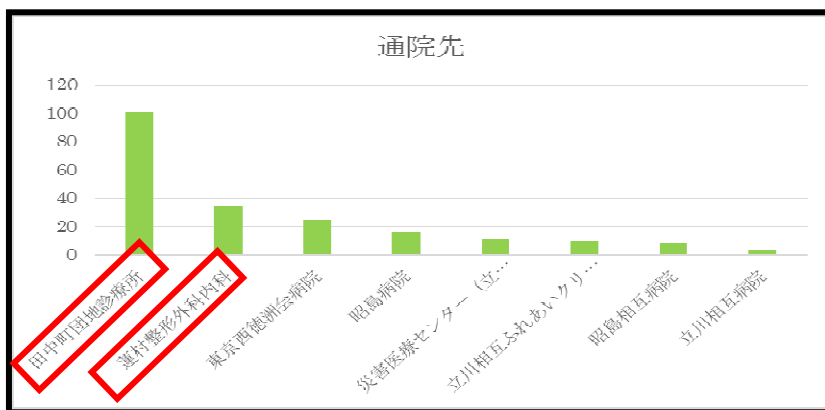
担い手	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総数
階段の昇降	13	17	16	11	3	60
	17.6%	18.5%	22.2%	26.2%	30.0%	20.7%
集積所が遠い	2	2	4	3	0	11
	23.0%	2.2%	5.6%	7.1%	0.0%	3.8%
重いゴミ出し	17	19	23	10	5	74
	23.0%	20.7%	31.9%	23.8%	50.0%	25.5%

ゴミだしでの苦労は階段の昇降等身体的な苦労がある。また、ゴミの種類では古紙など2, 3キロの重いゴミだしが大変との意見が多数出ていた。

② 買い物について

買い物への満足度は86%と高い地区となっていた。買い物不安のある方の不安の要因は移動手段ではなく「荷物を運ぶこと」（62.2%）という結果が出た。

③ 通院について



田中町住宅から近距離の医療機関へ通院する傾向が高いが、通院先の選択は、持病との関連性が高く、住まいの場所と通院先医療機関との相関関係は見られなかった。

3. 調査報告と住民との意見交換会及び結果

生活支援体制整備事業の趣旨は、地域課題をその地域に住む住民自らが気づき、課題解決を行えるようにコミュニティとなるよう支援する『地域力の向上支援』である。調査結果の報告後に、①ゴミだし支援（近隣住民同士での支援活動が無いこと）をテーマに、住民と意見交換を実施。

- ・第1回（10月5日） 調査報告会及び意見交換会
- ・参加者：住民44名と開催者側16名、計60名

- ・第2回（11月16日） 意見交換会
- ・参加者：住民26名と開催者側11名、計37名

意見交換会で出た意見（抜粋）

1	近隣住民には頼みにくいため、頼めるシステムがあると良い（低額料金制）
2	地域のことを考える機会は非常に重要であり、今回の参加は有意義であった
3	『助け合い活動』があれば、内容時間帯によって手伝うことができる 20名

活発な意見交換会が行われるなかで、第2回意見交換会の終了後に、計10名の有志による、『仮称：田中町住宅をより住みやすくする検討会』（以下、「検討会」という。）が立上る。以後、検討会メンバーにより、引続き田中町住宅で何が課題なのか、どんな活動がより住みやすくなることに繋がるのかを田中町住宅自治会の支援を受けながら検討していくことになった。

4. 『仮称：田中町住宅をより住みやすくする検討会』の活動について

有志が集まった市民団体のため、定期的な会合を行い意見交換会や学習を進めている。あくまで、生活支援体制整備事業の趣旨は「地域課題をその地域に住む住民自らが気づき、課題解決を行えるようにコミュニティとなるよう支援する『地域力の向上支援』」のため、課題や期限を市や生活支援コーディネーターが設定を行わず、ファシリテートを行うことや先進的な活動団体の視察の提案など、側面支援を行っている。ゴミだし支援に限らず、地域住民・地域コミュニティの互助活動を自ら検討し、活動に繋げてもらう。

- ・第1回定例会 12月18日
- ・第2回定例会 1月22日

5. 今後の方向性

《①ゴミだし支援》

ゴミだしについて困っている住民が相当数いるなか、近隣住民同士での支援は行われて無い状況が分かった。検討会にて、田中町住宅で行えるゴミだし支援はどのような形が良いのか等、今後も検討を続けていく。地域コミュニティによる互助活動を目指すため、支援活動時期は未定だが、月に1度の会合を開催していく。

《②移動・移送支援》

・買い物については、移動手段ではなく、「購入した商品を運ぶこと」にニーズがあった。購入した商品の配達サービス等についての情報をどのような形で資料化するのか、先進事例を視察し、検討を行う。

・通院に関しては、近距離の医療機関に受診する傾向はつかめたものの、通院先の選択は持病との関連性が高く、住まいの場所と通院先医療機関との相関関係は見られなかった。つまり、田中町住宅からバスなど公共機関交通を出す支援だけではニーズに対応はできないことが分かった。

一方、受診者数が一定数いた、東京西徳洲会病院に送迎バスを新たに出してもらえるのか、相談を行った。結果、送迎バスを出せるかは需要次第だが、新たなエリアに送迎バスを出す場合は医師会への相談が先になるとのことだった。